



国際収支の見方・考え方

村野 孝

日本生産性本部



国際収支の見方・考え方

村 野 孝

日本生産性本部

著者略歴

村 野 孝 (むらの こう)

1910年生れ

1935年 東京大学経済学部卒業

職 歴 横浜正金銀行，東京銀行勤務

現 在 亜細亜大学経済学部教授在職

国際収支の見方・考え方

頒価 500 円

昭和54年4月8日 印刷

昭和54年4月16日 発行

不 許
複 製

著 者 村 野 孝

発 行 所 日 本 生 産 性 本 部
労 働 資 料 セ ン タ ー

発 行 人 松 尾 昭 二 郎

〒150 東京都渋谷区渋谷 3-1-1

電 話 (03) 409-1111 (大代表)

振 替 東 京 6 5 7 3 3

印刷／富士美術印刷 製本／イマキ製本

はしがき

この小冊子は「生産性労働時報」第九四号、第九五・六合併号、第九七号、第九八号に四回にわたって連載した「国際収支の見方・考え方」にかなりの紙幅を費して追補したものである。

本文中でも強調したが、現在の国際経済の特徴の一つは、各国の経済成長の不均衡、国際競争力の優劣、景気循環のずれのために国際収支が不均衡になっていることである。日本、西ドイツ・産油低開発国のわずかな黒字国、多くの先進国、非産油低開発国の赤字という二極分化の状況がそれである。

この国際収支不均衡問題の解決に失敗すれば、国際経済は重大な混乱におちいる懸念が大きい。この小冊子は国際収支の理論的説明、各国の国際収支状況、各国の国際収支政策の概説を目的としている。

この小論を出版するに当って、日本生産性本部資料センターの清澤達夫さんの

おしめない御世話になった。末筆ながら深く感謝する次第である。

昭和五四年三月二六日

村野

孝

目次

はじめに	1
第一章 国際収支の形式と内容	3
第一節 形式と内容	3
第二節 経済発展段階と国際収支の型	12
第三節 日本の国際収支政策としての海外援助	15
第二章 国際収支の均衡・不均衡	18
第一節 理 論	18
第二節 国際収支ゲームのルール	26
第三章 国際収支政策	32
第一節 理 論	32

第二節	日本の国際収支政策検討への適用	36
第四章	日本の国際収支政策	41
第一節	最近	41
第二節	過去	49
第五章	アメリカ、西ドイツの国際収支政策	56
第一節	アメリカ	57
第二節	西ドイツ	65
第六章	「円高」その原因、その影響	70
第一節	「円高」の原因	70
第二節	「円高」の影響	81
おわりに		88

はじめに

先進国、低開発国、大国・小国、強国・弱国がひしめく世界の政治、経済にはつねに多くの、重大な問題がある。しかし最近七〇年代後半になって際立ちはじめた世界諸国の国際収支の不均衡は第二次大戦後かつてなかったほどユニークであり、この是正に失敗すれば国際経済を混乱におとし入れる潜在力をもち、一時も目をはなすことは許されない。ところでこの問題の特徴は、一極に日本、西ドイツの二国（スイスもそうであるが、経済規模が小さいため影響力は大きくない）の国際収支の異常なまでの巨額かつ持続的な黒字、他の極にまったく正反対であるがアメリカの国際収支の異常なまでの巨額かつ持続的な赤字という事態がある。

しかし以上の三国ほど国際経済の動向に与える影響力は大きくはないが、非産油低開発の国際収支赤字もその結果の対先進国債務の累積も重大な問題である。

低開發国の經濟の展開の方向を無視することはもちろん、過少評価をするならば國際經濟の安定も發展もありえないからである。以上のようにみてくると、一九七〇年代半以降は「國際收支の時代」と呼んでも誇張にはならないと考える。

とりわけ日本と西ドイツ、しかしどちらかといえば、黒字国は優等生、赤字国は落第生と確信してきた日本にとってはまさに國際收支の時代をともに体験させられたことになる。この意味において、現在の、そして今後の國際收支対策・黒字べらしは、官民一切の力を傾けての、至急かつ全世界に対して説得力あるものにしなければならないことは改めて指摘し、警告するまでもない。それを怠れば、日本經濟の安定と成長の不可欠の支柱である貿易・為替面に破局的な報復をこうむる懸念が大きくなるのは明らかである。ともかく数回にわたって、國際收支の本質、構造、形式、日本および世界諸国の國際收支の状況、國際收支不均衡の是正策、日本、アメリカ、西ドイツの國際收支政策を検討してみたい。そこで國際收支問題と切っても切れない関係をもつ「円高」問題をまず検討しよう。

第一章 国際収支の形式と内容

第一節 形式と内容

まず国際収支の形式と内容あるいは構造の解明からしよう。国際収支とは、一国の一定期間のすべての対外取引あるいは国際取引の金額を集計し、差引したものである。そして、国際収支とときに混同される国際収支表は、国際収支を分類し作表したものである。以上の国際収支の定義の中にいくつかの重要な点がある。その一つは、国際収支は一定期間の国際取引の金額であるということである。一定期間であり、普通一年間である（必ずしも一年間にかぎらず、目的により三年間、五年間の場合もありうる）ことに注意したい。その二つは、すべての国際取引の金額の集計であるが、その中には期間内に外国に対して支払うべきであり、外国から受取るべきであったにもかかわらず、受払い未済の金額が計上されていることである。例えば年間一定額に定められた貸借資本の利子の受払い未

済の場合である。

つぎに国際収支の構造の説明に移ることにしよう。国際収支は以下のように分類される。つまりこれが国際収支表である。

一、経常収支

貿易収支

輸出

輸入

貿易外収支

移転収支

二、長期資本収支

三、短期資本収支

四、誤差脱漏

五、総合収支（一十二十三十四）

六、金融勘定

外貨準備の増減

その他

しかし、さし当り国際収支の形式とその内容を説明し、国際収支表の説明はあ
とまわしにするので、以上の諸項目のうち、誤差脱漏と外貨準備の増減、その他
の説明ははぶくことにしたい。しかし形式、内容の説明も紙面の関係で簡略にと
どめる。

経常収支は、国際取引のうち、その代金の受払いが短期間内に済まされるも
の、済まされるべきであった貿易収支、貿易外収支、移転収支からなる。

貿易収支は、すべての製造工業製品、工業用原材料、食料品などの輸出入代金
およびその受払い残高である（わが国の場合は、輸出入ともに「標準決済規則」
を設けている。輸出代金の回収は、船積み後六か月、一覽払輸出手形の場合は一
覽後五か月。輸入代金の支払いは、通関後四か月以内、また船積み書類到着後四
か月以内となっている）。

貿易外収支は、商品の輸出のための運賃、保険料などからなる。資本の貸借か

ら生ずる利潤・利子・株式配当、特許料、海外旅行費用、在外公館の支出などの受払い金額と差引残高である。

移転収支は代金の受払いではなく、一方的に授受される任意の金額および差引残高である。私的には移民の本国送金、在住外国人の相互の本国送金。公的には賠償、低開発国向け贈与などが入る。

長期資本収支は、外国との間の資本の貸借の元本金額であり、その差引残高である。いいかえれば、一国の対外投資、外国の当該国への投資から発生する債権・債務の金額、差引残高である。長期とは、「原契約期間」が一年を超えるもの、または期間不定の株式などである。

短期資本収支は、民間、外国為替銀行および政府の三つの部門に分かれる。そのうち、短期資本の中に計上されるのは民間部門だけであり、他の二部門は金融勘定に計上される。短期とは上記から当然一年以内のものになる。

総合収支は、前記のような一十二十三十四である。

以上国際収支の内容、構造および形式について簡略な説明を加えた。この知識

第1表 日本、西ドイツ、アメリカの国際収支
(1977年, 単位百万ドル, Δ印は赤字)

項 目	日 本	西ドイツ	アメリカ
経 常 収 支	10,918	3,588	Δ 20,209
貿易収支	17,311	16,614	Δ 31,214
輸 出	79,333	118,020	120,472
輸 入	62,022	101,407	151,713
貿易外収支	Δ 6,004	Δ 5,294	15,827
移 転 収 支	Δ 389	Δ 7,729	Δ 4,795
長期資本収支	Δ 3,814	Δ 5,277	発表中止
短期資本収支	Δ 648	5,372	発表中止
誤 差 脱 漏	657	1,033	Δ 2,993
総 合 収 支	7,748	4,718	Δ 231
金・外貨準備	23,261	39,737	19,390

をさきに設定したようないくつかの課題の解答作成に使用するのが順序であるが、単に項目の羅列だけでは実感がともなわないくらいがあるので、代表的な諸国の国際収支の計数をあてはめてみよう。諸国とは世界的な関心の対象になっている日本、西ドイツおよびアメリカの国際収支である。つまり三国の国際収支表の作成である。ただし、これはあくまでも国際収支とはなにかの解明の補助手段の一つである（第一表は大蔵省国際金融局の好意による）。

日本と西ドイツとの間には後に検討

し評価するように重要な相違点も目につくが、一見して知られるのは、日本、西ドイツとアメリカとの間の際立った相違点である。改めて指摘するまでもないが、前二者の貿易収支の巨額の黒字に対して、後者の巨額の赤字である。ここではその原因は問わないが、この国際収支の正反対の実態こそ、なにはさておき早急には正を迫る問題であり、その失敗や引延ばしは重大な事態を引きおこす起爆剤になりかねない。後で立ち入って考察するが、自由貿易を保護貿易に後退させ、強通貨円、ドイツ・マルクの相場の一層の騰貴、弱通貨ドルの一層の下落を不可避にし、冒頭でも指摘したような事態を出現させかねないからである。

つぎに日本と西ドイツとの国際収支の異同を指摘しよう。貿易収支の巨額の黒字は共通であるが、移転収支の規模のいちじるしい相違がある。西ドイツに比較して、日本のそれが異常なまでに小さいのは、ほかに原因もあるが、日本の低開発国向けの贈与の消極性、西ドイツの積極的な態度にも有力な原因があろう。

なお、アメリカの国際収支についての解説を加えておくことにする。それはアメリカの長期資本収支、短期資本ともに計数が欠落していることである。これは

発表がおくれたためではなく、アメリカの意図的な結果である。アメリカは最近これら両項目を発表しなくなった。その国際収支の悪化への配慮からであろう。その代りといえるかどうかはともかく、基礎収支の項目を掲げている。基礎収支という項目を開発し、使用したのはアメリカであり、それは経常収支と資本収支の合計である。アメリカはドル危機の激化とともに、経常収支、とりわけ長期貿易収支は赤字でも、資本収支との合計が黒字ならば、国際収支はしたがってドルは健全であると主張しはじめたのである。

最後に説明を延ばしておいた誤差脱漏、金融勘定、外貨準備の増減、その他について簡略な説明を追加しよう。誤差脱漏は総合収支とそれ以外の収支の合計との不一致を一致させるための項目であるなど他の収支にも入らない短期資金、とくに投機的資金の移動の多くをふくむものとみられる。

金融勘定はさきにもふれたように、外国為替銀行部門と公的部門の短期資本収支である。金融勘定は総合収支の黒字・赤字を補整する手段であり、したがって総合収支じりないしは差引残高と一致する。

外貨準備の増減は総合収支の黒字・赤字と直接的な関係、いいかえば前者は後者の増減関数であると思われるが、必ずしもそうではない。総合収支が黒字でも外国為替銀行からの資金流出が多ければ減少。赤字でも為銀が多額の対外借入をすれば増加となる。外貨準備の増減は総合収支とともに一国の国際収支の好調・不調の指標である。その他は、この項目の主体をなしている外国為替部門の対外債権・債務である。

以上、さきにもおことわりしたように、立ち入った説明の余裕がなく、説明不十分になったところが少なくないと思われる。詳細を理解したい方は参考書を読み直したい。

最後に日本の国際収支の詳細を掲げておきたい。この国際収支表(第二表)は、IMFが制定した形式であり、加盟国はそれぞれ自国に必要な国際収支表も作成し公表するが、IMF形式のものはすべてその規定にしたがって作成し、IMFに提出しなければならない。

国際収支の形式と内容の中で説明しなかった項目のうち、一つだけを追加説明